

日経225先物スキルアップキャンペーン 特別企画

楽天証券ウェブセミナー

「伝説の元証券ディーラーが
日経平均値動きのルールを明かす！」

講師：ゆうじ。

日時：2018年5月23日 19：30～21：00

30億円稼いだ
伝説の証券ディーラーが語る!
日経平均
値動きのルール

リーマンショック、ITバブル、戦争、テロ、震災、首相交代!
暴騰・暴落の値動きにはクセがある!

勝ち続けた 知らないと損する!!
24年の経験!
この稼ぎ方はあらゆる短期投資に通じる!

著 ゆうじ。 株・FX・仮想通貨 standards

ご注意事項

本資料は、セミナーの為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

日経平均 1989年～2017年



日経平均1989年

バブル、右肩上がり経済の頂点へ



日経平均1990年

バブル崩壊始まるが危機感はまだ薄い



1990.04.02 生損保の株式大量売却報道を嫌気して全面安,日経平均株価1978円38銭安

1990.08.02 イラクがクウェートに侵攻

1990.08.30 公定歩合0.75%上げ年6% 即日実施

1990.10.01 日経平均一時的に2万円割る(終値20221.96円)

1990.10.01 橋本蔵相,株式市場の急落を受けて株価テコ入れ策を発表,

1990.10.02 大蔵省のテコ入れ策を好感し急反発,日経平均2676円55銭高 史上最大の上げ幅を記録

日経平均1991年

湾岸戦争、ソ連消滅



日経平均1992年

日経平均安値模索、ジョージソロスがイングランド銀行を打ち負かす



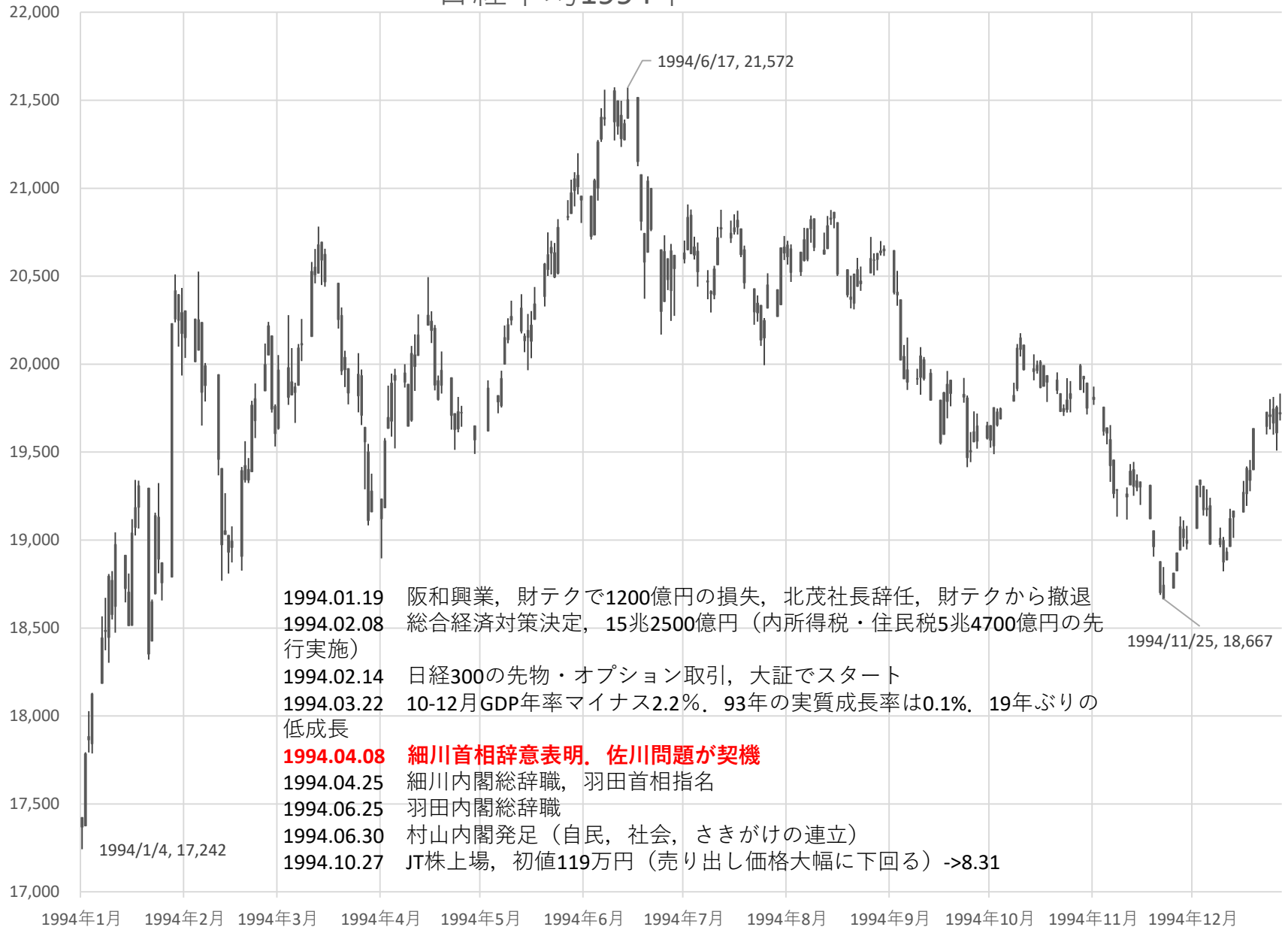
日経平均1993年

経済対策で2万円回復



日経平均1994年

細川首相突然の辞任 2万円前後で動きを止めていく日経平均



日経平均1995年

阪神淡路大震災、ベアリング破綻



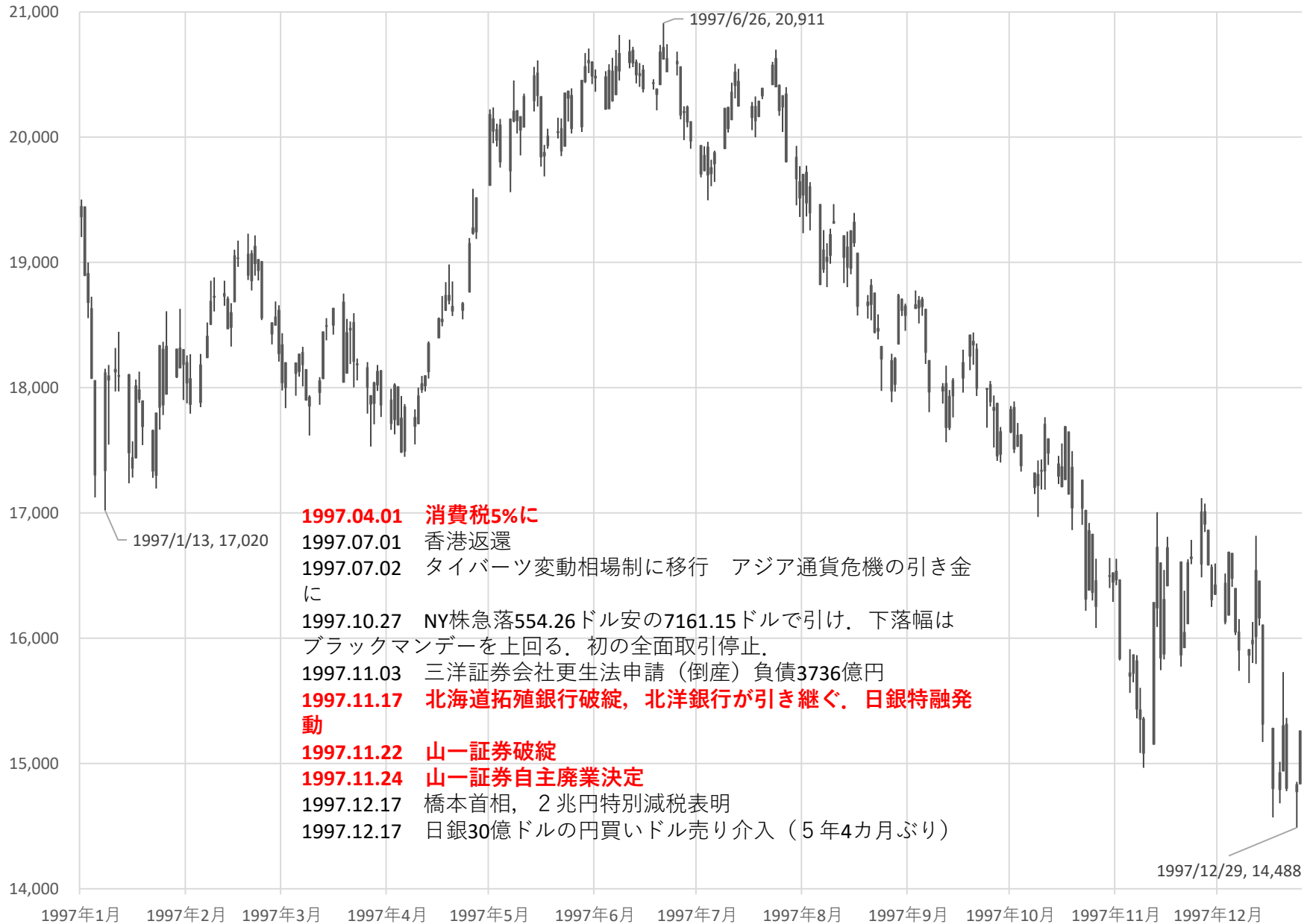
日経平均1996年

金融ビッグバンが静かにスタート



日経平均1997年

消費増税、アジア通貨危機、山一破たん



日経平均1998年



日経平均1999年

ユーロスタート、ITバブルスタート



日経平均2000年

日経平均30銘柄入れ替え ITバブル崩壊



日経平均2001年

911同時多発テロ



日経平均2002年

デフレ悪化、不良債権処理



日経平均2003年

りそなに公的資金注入



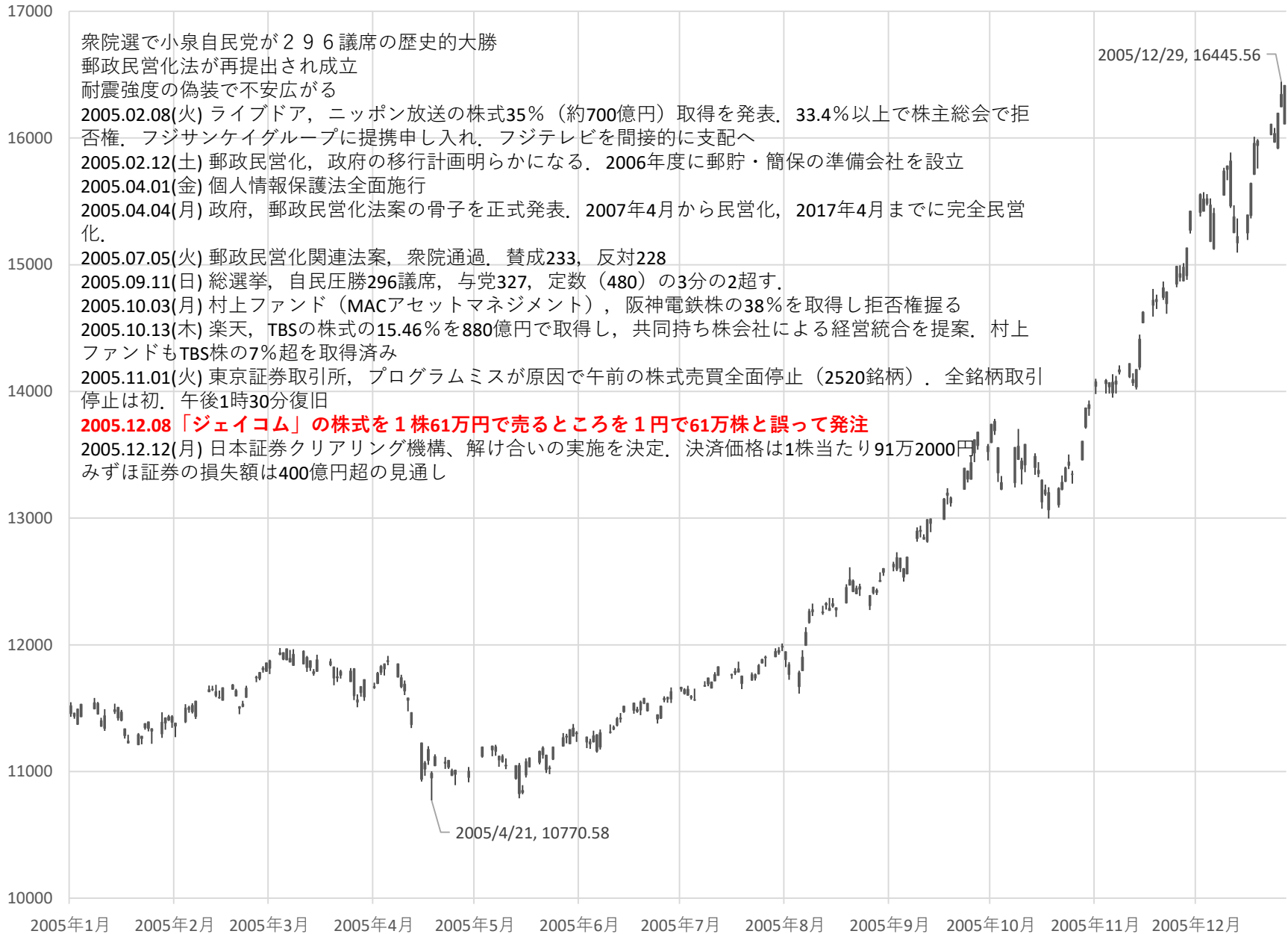
日経平均2004年

景気回復の兆しも年後半は息切れ



日経平均2005年

郵政民営化相場



日経平均2006年

ライブドアショック



日経平均2007年

サブプライムローン問題



日経平均2008年

リーマンショック



日経平均2009年

リーマンショック後の敗戦処理続く ドバイショック



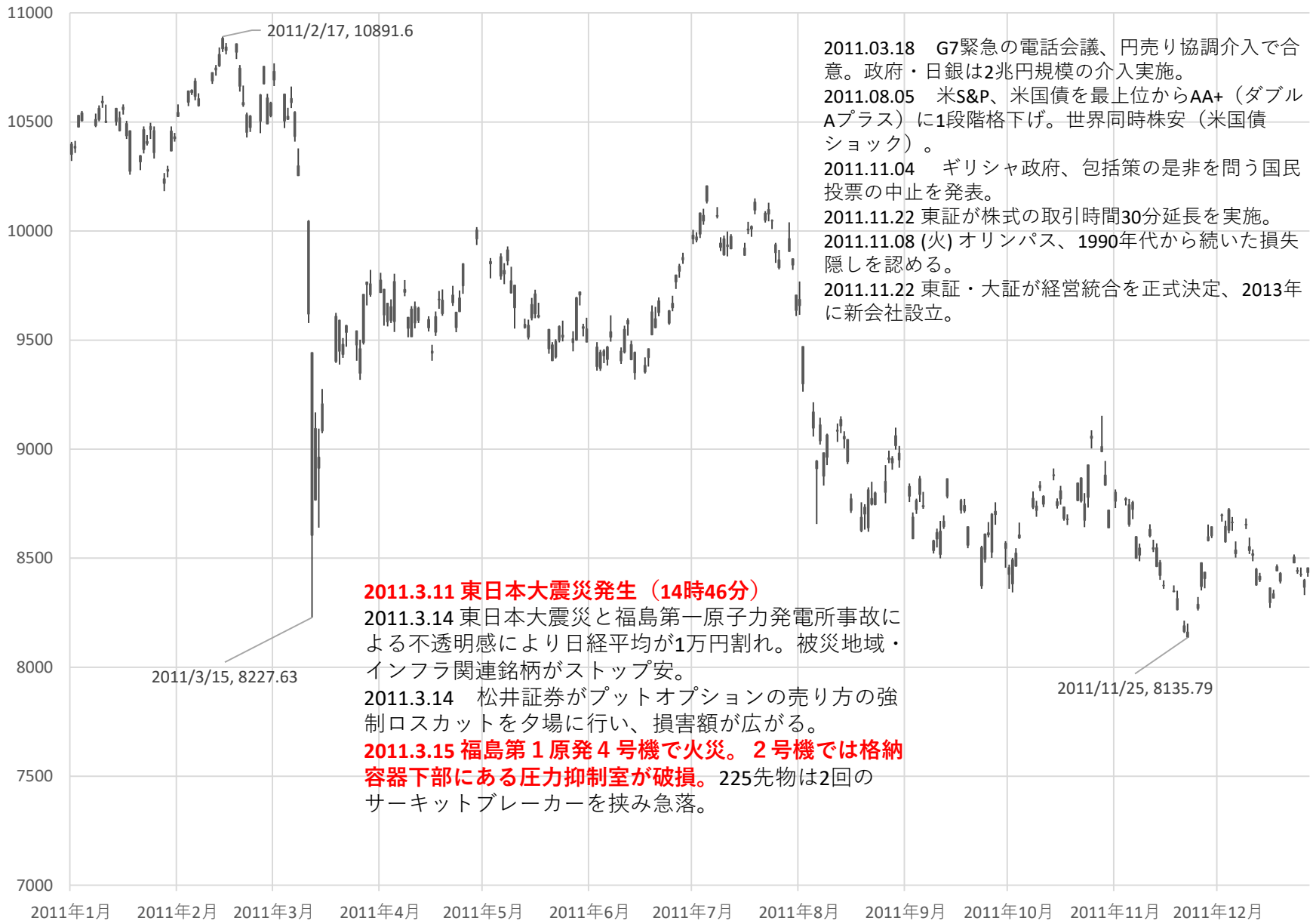
日経平均2010年

ギリシャショック、フラッシュクラッシュ



日経平均2011年

東日本大震災



日経平均2012年

シャープ鴻海と提携、アベノミクススタート



日経平均2013年



日経平均2014年

消費増税実施



日経平均2015年

東芝不正会計、チャイナショック



日経平均2016年

ブレグジット、トランプ氏当選



日経平均2017年

キタの脅威高まる、日経平均16連騰



2017.01.20 ドナルド・トランプ氏、米の第45代大統領に就任

2017.02.24 プレミアムフライデー開始

2017.03.03 Nintendo Switch発売

2017.06.29 タカタが経営破たん。

2017.10 日経平均が史上最長となる16連騰を記録

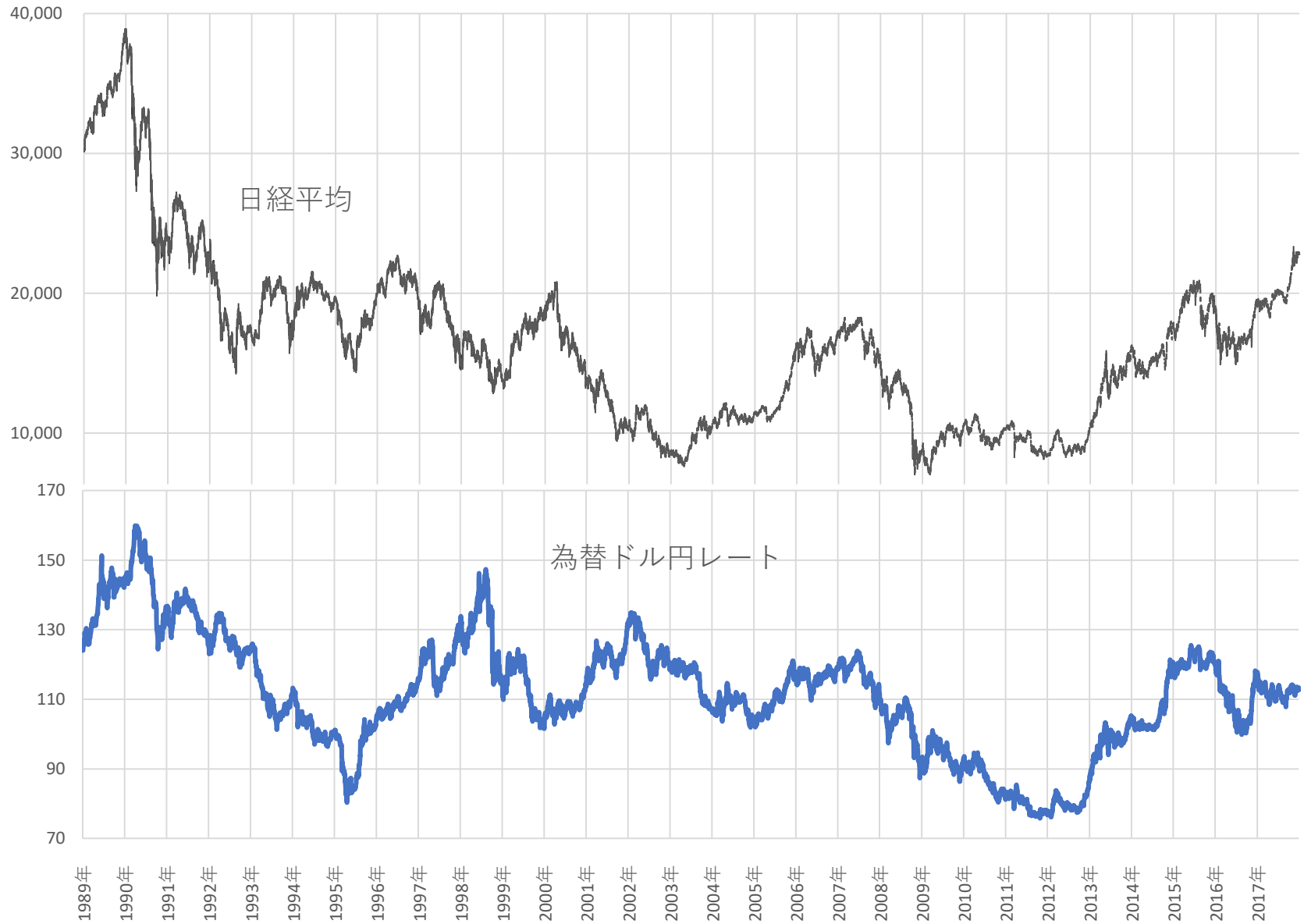
2017.10.08 神戸製鋼の製品データ改ざん問題が発覚

2017.11.07 日経平均は23382円と25年10か月ぶりの高値をつける

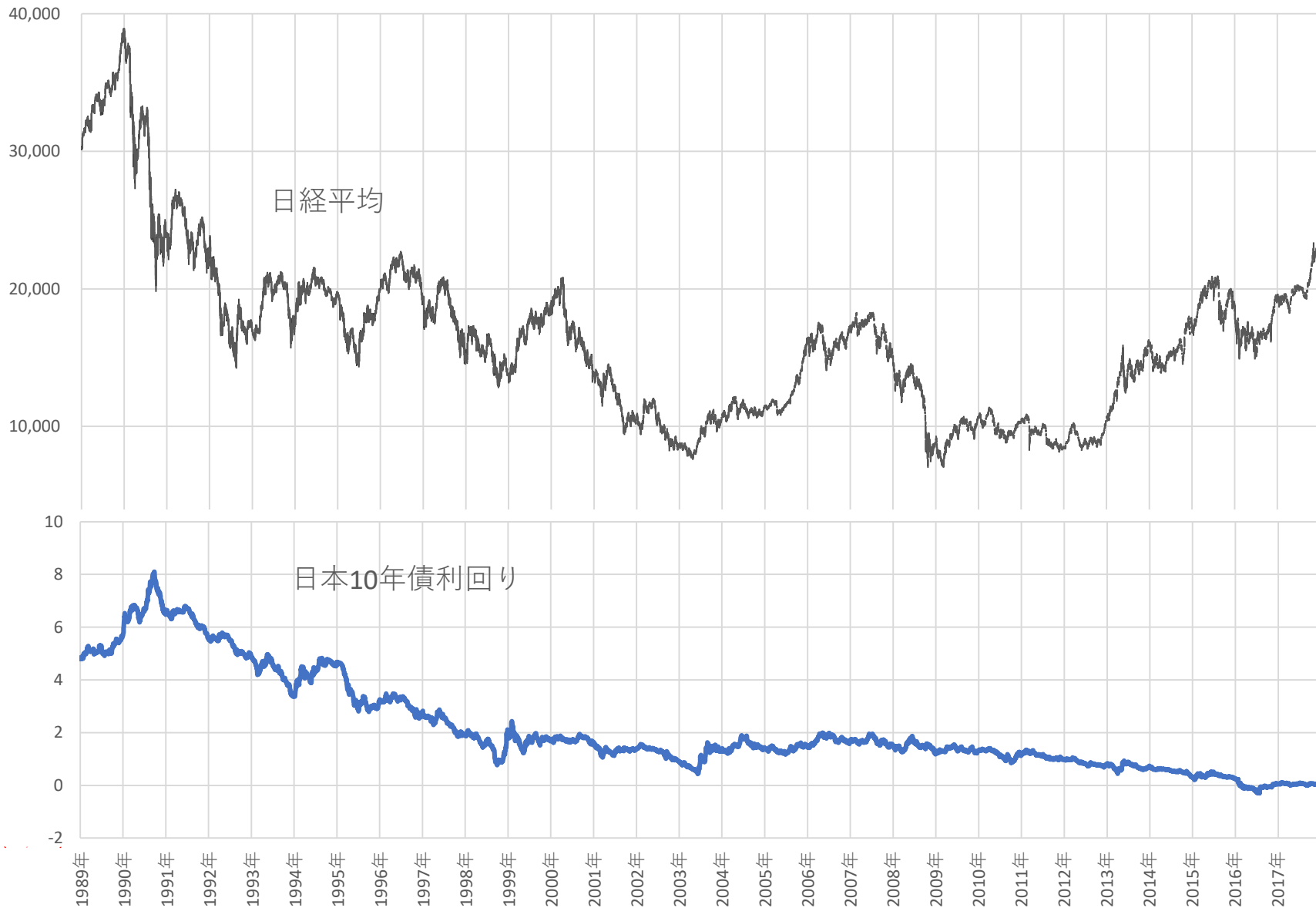
2017.12.08 ビットコインが初の200万円超え

北朝鮮弾道ミサイル発射実験を繰り返し、朝鮮半島の軍事的な緊張が高まる。この年、北朝鮮は合計15回ほどのミサイル打ち上げ実験を敢行し、地政学リスクに株式市場は揺れた。

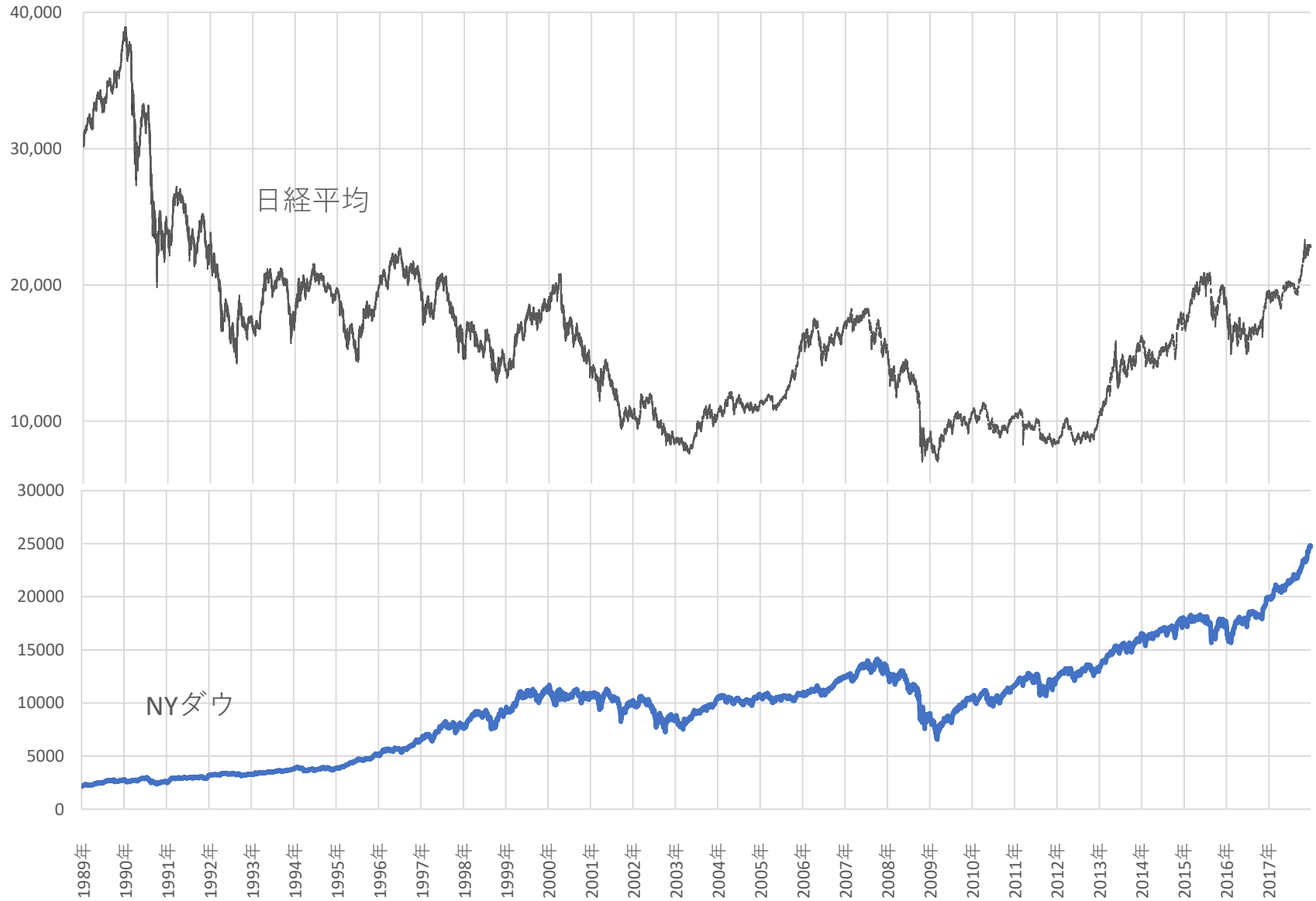
日経平均とドル円レート 1989年～2017年



日経平均と10年債利回り 1989年～2017年



日経平均とNYダウ 1989年～2017年



資金管理方法

資産全体の 1/2まで投資に使う

★資金配分ルールその1 一つの銘柄に投資する上限額を決める
一つの銘柄に一度に投資するのは資金全体の3分の1ぐらいまで

★資金配分ルールその2 1日の損失限度額を決める
1日の損失最大額の設定は投資金全体額の5%ぐらいまで

★資金配分ルールその3 1回の損失限度額を決める
1トレードの損失を1日上限の20%に

一攫千金の夢は捨てよう

売りヘッジのやり方

- ・日経平均にリンクする銘柄かどうかを見る
- ・約定代金を出して、それに見合う先物の約定代金を計算する。
- ・局面によってフルヘッジなのか部分的なヘッジなのかを決める。

●売りヘッジ例

2018年2月2日終値で	単価	株数	約定代金	2月14日終値	変化	ポジション評価
パナソニックを買い	1,641	1,000	1,641,000	1562.5	-79	-78500
N T Tを買い	5,259	500	2,629,500	4565	-694	-347000
			4,270,500		株で	-425,500 評価損
日経平均先物ミニ6月限を売り	23155	-2	4,631,000	21010	-2,145	429,000
					先物で	429000 評価益
					合わせて	+3500円 評価益

金融商品取引法にかかるリスクと費用等のご説明

【株価指数先物取引にかかるリスク】

株価指数先物・オプションの価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失が生じるおそれがあります。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。株価指数オプション取引はオプションを行使できる期間には制限があります。また、株価指数オプションの市場価格は、現実の株価指数の変動等に連動するとは限りません。価格の変動率は現実の株価指数の変動率に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性があります。

【株価指数オプション取引における買方特有のリスク】

株価指数オプションは期限商品であり、買方が期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には権利は消滅し、買方は投資資金の全額を失うこととなります。

【株価指数オプション取引における売方特有のリスク】

売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、売方は、株価指数オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れまたは預託しなければなりません。その後、相場の変動により証拠金の額に不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れまたは追加預託が必要となります。所定の時限までに不足額を差し入れない場合等には、建玉の一部または全部を決済・処分させていただく場合もあります。この場合、その決済で生じた実現損失について責任を負う必要があります。売方は、権利行使の割当てを受けた際には必ずこれに応じる義務があり、権利行使価格と最終清算指数(SQ値)の差額を支払う必要があります。

【株価指数先物取引にかかる費用】

株価指数先物取引の委託手数料は、278円(税込:300.24円)/1枚がかかります。日経225ミニ取引の委託手数料は、38円(税込:41.04円)/1枚がかかります。

【株価指数オプション取引にかかる費用】

株価指数オプション取引委託手数料:売買代金の売買代金の0.18%(税込:0.1944%)※ただし最低手数料:180円(税込:194.4円)がかかります。

【委託証拠金等について】

株価指数先物・オプション取引をおこなうには、委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金はSPAN(シカゴマーカントイル取引所が開発した証拠金計算方法)によって計算され、

「(SPAN証拠金額×当社が定める証拠金掛目)-ネット・オプション価値総額+先物両建て証拠金」となります。※先物両建て証拠金=(建玉枚数-ネットデルタの絶対値)×0.5×日経225先

物取引1枚あたりのSPAN証拠金×当社が定める証拠金掛目※日経225ミニ取引は、日経225先物取引の1/10の証拠金でお取引が可能です。

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会